



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月12日  
東・名

上場会社名 株式会社ヨシックスホールディングス 上場取引所  
 コード番号 3221 URL <https://yossix.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)吉岡 昌成  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 経営企画室室長 (氏名)松岡 龍司 (TEL)052(932)8431  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	8,581	△11.5	△2,675	—	3,063	—	1,856	—
2021年3月期	9,697	—	△2,195	—	△1,298	—	△1,269	—
(注) 包括利益	2022年3月期 1,856百万円 ( —%)		2021年3月期 △1,269百万円 ( —%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	179.86	179.45	22.5	26.0	△31.2
2021年3月期	△122.99	—	△17.9	△11.8	△22.6
(参考) 持分法投資損益	2022年3月期 —百万円		2021年3月期 —百万円		

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	11,787	8,247	70.0	799.04
2021年3月期	11,269	6,391	56.7	619.18
(参考) 自己資本	2022年3月期 8,247百万円		2021年3月期 6,391百万円	

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,695	△519	△154	5,740
2021年3月期	66	△793	216	4,719

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
2022年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	123	6.7	1.7
2023年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		13.3	

### 3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	16,093	87.5	1,097	—	2,051	△33.0	1,333	△28.2	129.14

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）: 有  
新規 1社（社名）芝産業株式会社 除外 1社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	10,322,200株	2021年3月期	10,322,200株
② 期末自己株式数	2022年3月期	351株	2021年3月期	309株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	10,321,897株	2021年3月期	10,321,391株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(追加情報) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、企業や個人の経済活動の停滞が続いておりました。各種政策やワクチン接種普及により感染者数が減少した時期もありましたが、変異株の感染が再び広がるなど、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

外食業界におきましても同様で、緊急事態宣言の発令や、まん延防止等重点措置の実施等により経済活動が制限され、国内消費は大きく落ち込みました。

このような経営環境の下、当社グループは、国及び各都道府県の要請に従いつつ、新規出店及び業態転換を実施いたしました。

飲食事業の主力業態である「や台ずし」業態は新規出店7店舗を実施し、店舗数が284店舗（フランチャイズ含む）、総店舗数の87.1%を占め、当業態の売上高は7,580百万円となりました。また、均一低価格居酒屋である「ニパチ」業態は、店舗数が31店舗、総店舗数の9.5%を占め、当業態の売上高は622百万円となりました。

以上の結果、店舗数につきましては、新規出店7店舗、退店8店舗を実施し、当連結会計期間末の店舗数は326店舗（フランチャイズ含む）となりました。その上で、当連結累計期間における売上高は8,581百万円（前年同期11.5%減）、営業損失は2,675百万円（前年同期は営業損失2,195百万円）となりましたが、雇用調整助成金や新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金等の計上があり、経常利益は3,063百万円（前年同期は経常損失1,298百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,856百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失1,269百万円）となりました。

一方、建装事業につきましてはグループ会社の強みとして最大限活用し、店舗展開する際のイニシャルコストの徹底的な抑制、投資回収の早期実現等の達成に大きく寄与しました。また、期中にM&Aを実施したことで、既存建装事業とのシナジー効果を生むべく事業の拡大に努めてまいりました。

なお、当社はセグメント情報の記載を省略しているため、セグメントごとの業績の記載を省略しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計期間末における総資産は11,787百万円、負債は3,540百万円、純資産は8,247百万円であり、自己資本比率は70.0%となりました。

#### (流動資産)

流動資産につきましては前連結会計年度末に比べ554百万円増加し、8,462百万円となりました。これは主に現金及び預金が1,140百万円増加したことによるものであります。

#### (固定資産)

固定資産につきましては前連結会計年度末に比べ35百万円減少し、3,325百万円となりました。これは主に建物及び構築物が150百万円減少したことによるものであります。

#### (流動負債)

流動負債につきましては前連結会計年度末に比べ1,352百万円減少し、2,630百万円となりました。これは主に未払消費税等が504百万円、預り金（流動負債その他に含む）が502百万円減少したことによるものであります。

#### (固定負債)

固定負債につきましては前連結会計年度末に比べ14百万円増加し、909百万円となりました。これは主に役員退職慰労引当金が67百万円増加したことによるものであります。

#### (純資産)

純資産につきましては前連結会計年度末に比べ1,856百万円増加し、8,247百万円となりました。これは主に利益剰余金が1,856百万円増加したことによるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べて1,020百万円増加し、5,740百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は前年同期に比べ1,629百万円増加し、1,695百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益4,625百万円の増加によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は前年同期に比べ274百万円減少し、519百万円となりました。これは主に、固定資産の取得による支出315百万円の減少によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は前年同期に比べ371百万円（前年同期は216百万円の獲得）増加し、154百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入500百万円の減少によるものであります。

### (4) 今後の見通し

2023年3月期につきましても、「元気を持って帰ってもらう店なんやで」という基本理念を実現するため尽力してまいります。ただ、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種や新薬開発等が進んでいるものの、依然収束までには至らず、先行き不透明な状況が続いております。そういった状況を鑑み、経営環境の変化に対応しながら着実に成長軌道に乗るべく「や台ずし」を中心に新規出店37店舗を計画しております。

また、ウクライナ・ロシア情勢につきましては、水産物や小麦をはじめとした食品の価格高騰による仕入値の増加、原油価格高騰による輸送費や電気・ガス料金の増加などが懸念されており、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。ロシアによるウクライナ侵攻は、現在進行中の事態でもあり、不確実性が高く、今後の情勢変化については注視していく必要があります。

以上の内容に基づく2023年3月期の業績見通しにつきましては、売上高16,093百万円（前期比87.5%増）、営業利益1,097百万円（－）、経常利益2,051百万円（同33.0%減）、当期純利益1,333百万円（同28.2%減）と予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本国内において事業を展開しており、海外での活動がないことから当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,299,509	7,440,084
売掛金	270,710	256,465
原材料及び貯蔵品	137,842	144,846
未収還付法人税等	642,266	—
その他	558,240	621,228
流動資産合計	7,908,568	8,462,625
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,027,807	1,877,510
土地	367,269	365,486
その他（純額）	140,234	130,389
有形固定資産合計	2,535,311	2,373,386
無形固定資産		
のれん	—	218,500
その他	3,559	3,924
無形固定資産合計	3,559	222,424
投資その他の資産		
繰延税金資産	268,066	121,791
その他	553,509	607,667
投資その他の資産合計	821,575	729,459
固定資産合計	3,360,447	3,325,270
資産合計	11,269,016	11,787,895

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	406,871	381,793
1年内返済予定の長期借入金	130,405	134,988
未払法人税等	801,949	987,029
未払消費税等	767,311	262,758
その他	1,876,806	864,413
流動負債合計	3,983,343	2,630,982
固定負債		
長期借入金	260,432	192,112
役員退職慰労引当金	421,443	488,930
その他	212,621	228,222
固定負債合計	894,496	909,264
負債合計	4,877,839	3,540,246
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	335,989	335,989
資本剰余金	364,094	364,094
利益剰余金	5,690,751	7,547,265
自己株式	△625	△712
株主資本合計	6,390,209	8,246,636
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	966	1,012
その他の包括利益累計額合計	966	1,012
純資産合計	6,391,176	8,247,648
負債純資産合計	11,269,016	11,787,895

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	9,697,002	8,581,494
売上原価	3,364,360	3,037,422
売上総利益	6,332,641	5,544,071
販売費及び一般管理費	8,527,717	8,219,173
営業損失(△)	△2,195,075	△2,675,102
営業外収益		
協賛金収入	291,128	391,350
雇用調整助成金	483,255	1,630,882
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	97,880	3,691,552
その他	24,594	44,590
営業外収益合計	896,858	5,758,375
営業外費用		
支払利息	247	428
投資有価証券評価損	—	19,247
その他	65	87
営業外費用合計	313	19,763
経常利益又は経常損失(△)	△1,298,530	3,063,510
特別利益		
固定資産売却益	4,392	3,260
受取補償金	41,851	28,000
その他	4,885	—
特別利益合計	51,129	31,260
特別損失		
固定資産除却損	55,339	6,482
減損損失	331,920	97,864
特別損失合計	387,259	104,347
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,634,660	2,990,423
法人税、住民税及び事業税	29,825	981,961
法人税等還付税額	△298,214	—
法人税等調整額	△96,806	151,947
法人税等合計	△365,195	1,133,908
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,269,464	1,856,514
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,269,464	1,856,514



## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,269,464	1,856,514
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△68	46
その他の包括利益合計	△68	46
包括利益	△1,269,533	1,856,560
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,269,533	1,856,560

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	335,894	363,999	7,084,067	△515	7,783,445
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	95	95			190
剰余金の配当			△123,851		△123,851
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,269,464		△1,269,464
自己株式の取得				△109	△109
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	95	95	△1,393,316	△109	△1,393,235
当期末残高	335,989	364,094	5,690,751	△625	6,390,209

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,035	1,035	7,784,480
当期変動額			
新株の発行(新株予約権の行使)			190
剰余金の配当			△123,851
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,269,464
自己株式の取得			△109
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△68	△68	△68
当期変動額合計	△68	△68	△1,393,304
当期末残高	966	966	6,391,176

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	335,989	364,094	5,690,751	△625	6,390,209
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					—
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益			1,856,514		1,856,514
自己株式の取得				△87	△87
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,856,514	△87	1,856,426
当期末残高	335,989	364,094	7,547,265	△712	8,246,636

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	966	966	6,391,176
当期変動額			
新株の発行(新株予約権の行使)			—
剰余金の配当			—
親会社株主に帰属する当期純利益			1,856,514
自己株式の取得			△87
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	46	46	46
当期変動額合計	46	46	1,856,472
当期末残高	1,012	1,012	8,247,648

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,634,660	2,990,423
減価償却費	393,525	325,893
減損損失	331,920	97,864
のれん償却額	—	11,509
受取利息及び受取配当金	△1,275	△3,109
支払利息	247	428
投資有価証券評価損益(△は益)	—	19,247
固定資産売却益	△4,392	△3,260
固定資産除却損	55,339	6,482
受取補償金	△41,851	△28,000
雇用調整助成金	△483,255	△1,630,882
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	△97,880	△3,691,552
売上債権の増減額(△は増加)	△53,480	△25,783
棚卸資産の増減額(△は増加)	28,985	△10,433
仕入債務の増減額(△は減少)	△93,607	△19,452
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	22,932	17,487
未払消費税等の増減額(△は減少)	533,057	△505,249
その他	486,807	△1,049,706
小計	△557,588	△3,498,094
利息及び配当金の受取額	1,275	3,109
利息の支払額	△247	△428
法人税等の支払額	△192	△802,048
法人税等の還付額	—	642,266
補償金の受取額	41,851	28,000
雇用調整助成金の受取額	483,255	1,630,882
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の受取額	97,880	3,691,552
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,233	1,695,239
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	△240,000	△120,000
投資有価証券の取得による支出	—	△30,001
固定資産の取得による支出	△601,669	△286,063
固定資産の売却による収入	4,392	52,485
差入保証金の差入による支出	△14,909	△7,231
差入保証金の回収による収入	38,380	13,912
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△139,061
その他	19,862	△3,781
投資活動によるキャッシュ・フロー	△793,943	△519,741
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△159,576	△154,687
株式の発行による収入	190	—
自己株式の取得による支出	△109	△87
配当金の支払額	△124,127	△147
財務活動によるキャッシュ・フロー	216,377	△154,922
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△511,332	1,020,575
現金及び現金同等物の期首残高	5,230,841	4,719,509
現金及び現金同等物の期末残高	4,719,509	5,740,084

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、店舗の休業及び営業時間の短縮等により業績は大きく影響を受けております。新型コロナウイルス感染症の収束時期等を正確に予測することは困難な状況であります。今後、新型コロナウイルス感染症の拡大が徐々に収束し、収束後には店舗の業績が当該感染症の拡大前と同水準にまで回復すると想定し、繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損等の会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループは「飲食事業」及び「建装事業」を行っております。当社報告セグメントは「飲食事業」のみであり、他の事業セグメントは重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

2 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外のサービスの区分の外部顧客への売上高がありませんので、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がありませんので、記載を省略しております。

4 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	799.04円
1株当たり当期純利益	179.86円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	179.45円

(注) 1 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期利益(千円)	1,856,514
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,856,514
普通株式の期中平均株式数(株)	10,321,897
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	23,499
(うち新株予約権)(株)	(23,499)

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,247,648
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	10,321,849

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。